

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社東計電算
【英訳名】	Toukei Computer Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 甲田 博康
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 甲田 英毅
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150番地
【電話番号】	044(430)1311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 甲田 英毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	8,111,101	8,684,762	2,910,326	2,878,955	10,720,495
経常利益(千円)	1,317,831	1,263,891	639,321	583,757	1,610,568
四半期(当期)純利益(千円)	774,534	732,172	367,512	324,288	903,745
純資産額(千円)	-	-	11,065,089	11,547,903	11,174,883
総資産額(千円)	-	-	13,371,334	13,863,394	13,542,101
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,202.13	1,253.07	1,213.42
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	84.35	79.73	40.02	35.32	98.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	82.6	83.0	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	686,223	1,063,204	-	-	1,435,239
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	850,113	765,308	-	-	895,077
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	167,372	349,004	-	-	367,428
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	445,627	898,514	949,623
従業員数(人)	-	-	762	770	748

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	770	(369)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	756	(360)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	2,568,363	99.2
合計(千円)	2,568,363	99.2

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報処理・ソフトウェア開発業務	740,920	100.2	1,272,109	86.1
機器販売業務	257,931	109.7	68,507	23.3
合計	998,852	102.5	1,340,616	75.7

- (注) 1. 金額は販売金額によっております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記業務以外の業務につきましては、継続業務が大半であり、サービス内容も多岐にわたり受注状況を把握することが困難なため記載を省略しております。  
4. 受注数量につきましては、ソフトウェア開発業務が、サービス業務(役務の提供)であること、また、機器販売業務につきましては、取扱品目が多岐にわたり把握することが困難なため記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比(%)
情報処理・ソフトウェア開発業務 (千円)	2,568,363	99.2
機器販売業務(千円)	229,833	102.2
リース等その他の業務(千円)	80,759	83.2
合計(千円)	2,878,955	98.9

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本総合住生活株式会社	244,602	8.40	264,564	9.19

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

## (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、大企業・製造業を中心に新興国の経済発展や景気対策の恩恵を受け、企業収益の回復が内需型企業にも波及しつつありましたが、急激な円高や政策効果の一巡により景気の失速懸念が広がり、先行きに対する慎重姿勢が強まっております。

当業界におきましても、ユーザー企業における今年度の設備投資計画は企業収益の回復を受け、持ち直しの傾向にあるものの、投資意欲は足踏み状態が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、プロジェクト管理を成功させるための教育・研修の充実化、業種別ソリューションの開発標準化の促進とASP受託売上の拡大、業種別ソリューションと会計・人事業務システムの統合による業種別ERPの確立、IT技術の活用による営業力強化に努めてまいりましたが、一部のプロジェクトにおいて採算性の悪化が解消しなかったことなどにより、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高28億78百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益5億43百万円（同11.6%減）、経常利益5億83百万円（同8.7%減）、四半期純利益3億24百万円（同11.8%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

### 情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等により、売上高は25億68百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は4億74百万円（同12.0%減）となりました。

### 機器販売業務

機器販売業務としましては、サーバ、パソコン、プリンター、周辺機器等のハードウェアの販売業務により、売上高は2億29百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は44百万円（同4.9%減）となりました。

### リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸の業務により、売上高は80百万円（前年同期比16.8%減）、営業利益は25百万円（同13.9%減）となりました。

## (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は138億63百万円となり、主として投資有価証券の増加により前連結会計年度末に比べて3億21百万円増加しました。総負債は23億15百万円となり、主として買掛金の減少により前連結会計年度末に比べて51百万円減少しました。純資産は115億47百万円となり、主として利益剰余金の増加により3億73百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが3億1百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが2億65百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比較して36百万円増加し、8億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、主として税金等調整前四半期純利益5億68百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結会計期間は32百万円の増加でした。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、主として投資有価証券の取得による支出2億49百万円等によるものです。なお、前年同四半期連結会計期間は2億71百万円の減少でした。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの増減はありません。なお、前年同四半期連結会計期間は99百万円の増加でした。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,400,000
計	37,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,350,000	9,350,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,350,000	9,350,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成19年3月26日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個) (注1)	1,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1)	130,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注2)	1,519
新株予約権の行使期間	自平成27年3月27日 至平成29年3月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。



	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。ただし、株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合は、権利行使期間にかかわらず当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。 その他詳細、条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 また、譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注3)

(注1) 平成20年3月10日開催の取締役会決議により、新株予約権の数は1,300個、新株予約権の目的となる株式の数は130,000株となりました。これは、新株予約権を割当てた取締役1名より権利を放棄する旨申出があったためであります。

(注2) ・平成20年3月10日開催の取締役会決議により、行使価額は1,519円となりました。  
・新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行（株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く）するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注3) 次のいずれかに該当する場合、当社は新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割について分割計画書・分割契約書について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議）がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合

新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合

新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合

平成21年 3月27日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注1)	1,519
新株予約権の行使期間	自平成29年4月2日 至平成31年3月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、記載の資本金等増加限度額からに定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要するものとする。ただし、株主総会決議後、勤続2年以上で退任、退職した場合は、権利行使期間にかかわらず当該事由が発生した日から6ヶ月間に限り行使できるものとする。 その他詳細、条件は、当社取締役会において決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 また、譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の取得条項に関する事項	(注2)

(注1)・割当日である平成21年4月1日の東京証券取引所における当社株式の終値は1,077円となりましたので、行使価額は1,519円となりました。

- ・新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で募集株式を発行(株式の無償割当による株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権(新株予約権付社債も含む)の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く)するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(注2) 次のいずれかに該当する場合、当社は新株予約権を取得することができる。この場合、当該新株予約権は無償で取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書、または当社が分割会社となる会社分割について分割計画書・分割契約書について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない会社分割の場合は取締役会決議)がなされたとき、ならびに株式移転の議案につき株主総会の決議がなされた場合

新株予約権者が権利行使をする前に「新株予約権の行使の条件」に定める規定により新株予約権の行使ができなくなった場合

新株予約権者が新株予約権の放棄を申し出た場合

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	9,350,000	-	1,370,150	-	1,302,350

( 6 ) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 167,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,175,400	91,754	-
単元未満株式	普通株式 7,400	-	-
発行済株式総数	9,350,000	-	-
総株主の議決権	-	91,754	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東計電算	神奈川県川崎市中原区市ノ坪150	167,200	-	167,200	1.79
計	-	167,200	-	167,200	1.79

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,150	1,119	1,159	1,250	1,196	1,140	1,102	1,134	1,165
最低(円)	1,090	1,037	1,081	1,150	1,060	1,079	1,064	1,066	1,086

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。  
退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	吉澤 俊弘	平成22年6月25日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	898,514	949,623
受取手形及び売掛金	1,633,702	1,791,097 <sup>3</sup>
有価証券	42,756	76,384
商品	5,943	6,917
仕掛品	420,492	593,270
繰延税金資産	220,722	132,260
その他	89,460	46,428
貸倒引当金	7,583	8,955
流動資産合計	3,304,008	3,587,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	<sup>1</sup> 1,815,029	<sup>1</sup> 1,901,233
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>1</sup> 110,955	<sup>1</sup> 119,739
土地	4,339,458	4,108,458
その他(純額)	<sup>1</sup> 462,571	<sup>1</sup> 441,249
有形固定資産合計	6,728,014	6,570,681
無形固定資産		
のれん	11,333	13,883
その他	10,515	12,113
無形固定資産合計	21,849	25,996
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 3,453,621	<sup>2</sup> 3,021,071
前払年金費用	30,541	36,796
繰延税金資産	255,681	235,278
その他	<sup>2</sup> 89,753	<sup>2</sup> 85,714
貸倒引当金	20,075	20,464
投資その他の資産合計	3,809,522	3,358,396
固定資産合計	10,559,385	9,955,074
資産合計	13,863,394	13,542,101

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	267,044	407,230
関係会社短期借入金	2,079	2,079
未払法人税等	355,570	414,630
賞与引当金	450,056	216,382
その他	1,199,051	1,286,383
流動負債合計	2,273,801	2,326,706
固定負債		
役員退職慰労引当金	32,073	30,895
その他	9,616	9,616
固定負債合計	41,689	40,512
負債合計	2,315,491	2,367,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,302,350	1,302,350
利益剰余金	9,355,034	8,971,806
自己株式	243,377	243,330
株主資本合計	11,784,156	11,400,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277,586	258,425
評価・換算差額等合計	277,586	258,425
新株予約権	40,781	31,689
少数株主持分	552	643
純資産合計	11,547,903	11,174,883
負債純資産合計	13,863,394	13,542,101

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,111,101	8,684,762
売上原価	5,448,138	6,176,949
売上総利益	2,662,962	2,507,813
販売費及び一般管理費	1,417,138 <sub>1</sub>	1,364,755 <sub>1</sub>
営業利益	1,245,823	1,143,057
営業外収益		
受取利息	32,205	37,510
受取配当金	64,391	65,740
有価証券売却益	-	13,211
デリバティブ評価益	-	5,888
雑収入	17,672	15,301
営業外収益合計	114,270	137,653
営業外費用		
支払利息	719	119
有価証券売却損	2,058	3,270
有価証券償還損	39,243	13,310
雑損失	241	118
営業外費用合計	42,262	16,819
経常利益	1,317,831	1,263,891
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,372
特別利益合計	-	1,372
特別損失		
固定資産除却損	15,481 <sub>2</sub>	5,694 <sub>2</sub>
投資有価証券評価損	47,515	12,213
特別損失合計	62,996	17,907
税金等調整前四半期純利益	1,254,834	1,247,356
法人税、住民税及び事業税	595,516	610,924
法人税等調整額	115,238	95,751
法人税等合計	480,278	515,172
少数株主利益	21	11
四半期純利益	774,534	732,172



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,910,326	2,878,955
売上原価	1,852,970	1,886,089
売上総利益	1,057,355	992,865
販売費及び一般管理費	1 442,290	1 448,920
営業利益	615,064	543,945
営業外収益		
受取利息	12,319	13,129
受取配当金	9,617	8,518
有価証券売却益	-	12,882
デリバティブ評価益	-	2,283
雑収入	4,188	5,521
営業外収益合計	26,125	42,335
営業外費用		
支払利息	372	8
有価証券売却損	1,462	2,427
雑損失	34	88
営業外費用合計	1,869	2,524
経常利益	639,321	583,757
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	63
特別利益合計	-	63
特別損失		
固定資産除却損	2 79	2 2,562
投資有価証券評価損	44,182	12,213
特別損失合計	44,262	14,775
税金等調整前四半期純利益	595,058	568,918
法人税、住民税及び事業税	316,479	352,074
法人税等調整額	88,937	107,451
法人税等合計	227,541	244,623
少数株主利益	4	6
四半期純利益	367,512	324,288

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,254,834	1,247,356
減価償却費	332,015	325,941
のれん償却額	2,266	2,549
受取利息及び受取配当金	96,597	103,251
支払利息	719	119
固定資産除却損	15,481	5,694
投資有価証券評価損益(は益)	47,515	12,213
デリバティブ評価損益(は益)	-	5,888
貸倒引当金の増減額(は減少)	23,023	1,761
売上債権の増減額(は増加)	325,975	157,394
たな卸資産の増減額(は増加)	4,350	173,752
その他の流動資産の増減額(は増加)	54,807	43,959
仕入債務の増減額(は減少)	121,504	140,186
その他の流動負債の増減額(は減少)	127,540	6,588
その他	23,464	18,495
小計	968,542	1,641,881
利息及び配当金の受取額	74,001	81,354
利息の支払額	833	119
法人税等の支払額	355,487	659,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,223	1,063,204
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	571,638	511,520
投資有価証券の取得による支出	331,560	339,886
投資有価証券の売却による収入	1,713	55,871
有価証券の償還による収入	70,752	31,160
子会社株式の取得による支出	-	73
のれんの取得による支出	17,000	-
貸付けによる支出	2,800	1,530
貸付金の回収による収入	420	670
投資活動によるキャッシュ・フロー	850,113	765,308
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
配当金の支払額	367,313	348,944
その他	58	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,372	349,004
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	331,262	51,108
現金及び現金同等物の期首残高	776,889	949,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	445,627	898,514

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>固定資産の減価償却費の算定方法は、年度中の取得、売却又は除却等の見積を考慮した当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法により算定しております。</p>
2. 法人税等及び繰延税金資産の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は3,796,679千円であり あります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は3,566,238千円であり あります。
2.非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 9,221千円 その他(関係会社出資金) 10,000千円	2.非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 9,221千円 その他(関係会社出資金) 10,000千円
	3.期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって 決済処理しております。 したがって、当連結会計年度末日は銀行休業日のため、 次のとおり連結会計年度末日満期分が期末残高に 含まれております。 受取手形 7,063千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給与 704,728千円 賞与引当金繰入額 106,614千円	給与 688,282千円 賞与引当金繰入額 106,670千円
2.固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	2.固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
車両及び運搬具 86千円 工具、器具及び備品 15,395千円	車両及び運搬具 681千円 工具、器具及び備品 5,013千円
計 15,481千円	計 5,694千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
給与 234,089千円 賞与引当金繰入額 51,874千円	給与 230,109千円 賞与引当金繰入額 55,119千円
2.固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	2.固定資産除却損の内訳は次のとおりです。
車両及び運搬具 34千円 工具、器具及び備品 45千円	車両及び運搬具 177千円 工具、器具及び備品 2,384千円
計 79千円	計 2,562千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1.現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 445,627千円	現金及び預金勘定 898,514千円
現金及び現金同等物 445,627千円	現金及び現金同等物 898,514千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,350,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 167,287株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社40,781千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	348,944	38	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務 (千円)	機器販売業 務(千円)	リース等そ の他の業務 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	2,588,383	224,874	97,069	2,910,326	-	2,910,326
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	140	417	557	(557)	-
計	2,588,383	225,015	97,486	2,910,884	(557)	2,910,326
営業利益	539,360	46,575	29,128	615,064	-	615,064

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務 (千円)	機器販売業 務(千円)	リース等そ の他の業務 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	2,568,363	229,833	80,759	2,878,955	-	2,878,955
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	114	-	247	362	(362)	-
計	2,568,477	229,833	81,006	2,879,317	(362)	2,878,955
営業利益	474,557	44,310	25,077	543,945	-	543,945

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務 (千円)	機器販売業 務(千円)	リース等そ の他の業務 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売 上高	7,011,483	802,242	297,375	8,111,101	-	8,111,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	878	462	1,249	2,589	(2,589)	-
計	7,012,361	802,704	298,625	8,113,690	(2,589)	8,111,101
営業利益	1,044,058	106,655	95,109	1,245,823	-	1,245,823

当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	情報処理・ ソフトウェア開発業務 （千円）	機器販売業 務（千円）	リース等そ の他の業務 （千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,397,593	1,039,484	247,684	8,684,762	-	8,684,762
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	114	12	1,084	1,211	(1,211)	-
計	7,397,708	1,039,497	248,769	8,685,974	(1,211)	8,684,762
営業利益	968,939	100,737	73,380	1,143,057	-	1,143,057

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業内容の実態を勘案して区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

イ. 情報処理・ソフトウェア開発業務

ソフトウェア開発業務 [ OA ( オフィスオートメーション ) 系管理業務を中心としたアプリケーション開発、通信制御系等のソフトウェア開発等 ]

システム運用業務 ( システム開発後のシステム運用に係わる業務 )

ファシリティサービス業務 ( エントリー業務の受託・運営管理、キーパンチャー派遣等 )

ロ. 機器販売業務

各種 PC ( パーソナルコンピュータ ) 及び周辺機器の販売

ハ. リース等その他の業務

コンピュータ関連、各種事務機器及び不動産の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年9月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、且つ、前連結会計年度末に比べて著しい変動があります。

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,561,488	1,233,456	328,032
(2) 債券			
社債	129,547	131,843	2,296
その他	1,053,730	996,227	57,502
(3) その他	945,103	860,811	84,291
合計	3,689,869	3,222,339	467,530

(注) 当第3四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のある株式について12,213千円減損処理を行っております。なお、時価のある株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 3,030千円



(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,253.07円	1株当たり純資産額	1,213.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	84.35円	1株当たり四半期純利益金額	79.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	774,534	732,172
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	774,534	732,172
期中平均株式数(株)	9,182,830	9,182,722
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数200個)普通株式20,000株	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	40.02円	1株当たり四半期純利益金額	35.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	367,512	324,288
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	367,512	324,288
期中平均株式数(株)	9,182,810	9,182,713
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成21年3月27日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権の数200個)普通株式20,000株	

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(リース取引関係)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社東計電算  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社東計電算  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 好久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東計電算の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東計電算及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。